

V 教育課題**第 13 分科会 キャリア教育****研究課題 勤労観・職業観を育むキャリア教育の推進と
校長の在り方****分科会の趣旨**

現在、我が国は社会環境の変化に加え、少子高齢化産業・経済の構造変化、雇用の多様化、流動化などが、子どもたち自らの将来の捉え方にも大きな変化をもたらしている。子どもたちは自分の将来を考えるのに理想とする大人のモデルを見つけにくく、希望あふれる夢を描くことも難しい。さらに、そのような変化は、子どもたちの心身の発達にも影響を与え始め、身体的、精神的、社会的側面の全人的発達にアンバランスさが顕れてきている。人間関係をうまく築くことができない、意思決定ができない、自己肯定感をもてない、将来に希望をもてないなどの子どもの増加が浮き彫りとなり、自分の未来を切り拓いていく「生きる力」を身に付け、社会の激しい変化に流されることなく、それぞれが直面するであろう様々な課題に柔軟かつたくましく対応し、社会人として自立していくことができるようにする教育が強く求められている。

そのためには、未知の知識や体験に関心を持ち仲間と協力して学ぶ楽しさを通して、挑戦する勇氣とその価値を体得することで生涯にわたり学び続ける意欲を維持する基盤づくりが必要であり、これまでも学校の実践として、自然体験や社会体験の体験活動が将来の社会人としての基盤づくりが行われ勤労観・職業観の形成を図っている。

したがって本分科会では、自立した社会形成者育成の観点から、一人一人が働く意義や目的を探究して、自分なりの勤労観・職業観を形成・確立していく過程への指導・援助を幅広く見直し、学校・社会を関連付けた特色ある教育、社会人としての基礎的な資質・能力を身に付ける教育、さらには、異校種間の連携と協働による教育、家庭・地域と連携した教育などキャリア教育を推進するための具体的方策と校長の果たす役割について明らかにしていく。

リーダーシップの視点**(1) 自尊感情を高め、自己や他者への積極的関心を形成・発展させる教育課程の編成**

これまでのキャリア発達に関わる諸能力を4領域（「人間関係形成能力」「情報活用能力」「将来設計能力」「意思決定能力」）、8能力（自他の理解、コミュニケーション、情報収集・探索、職業理解、役割把握・認識、計画実行、選択、課題解決）を、「基礎的・汎用的能力」（「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」）で補強した。より一層現実 に即して社会的・職業的に自立するために必要な能力を育成しようとするためである。この点を踏まえ6年間（もしくは9年間、12年間）を通して意図的・継続的な教育課程の推進、改善における校長の果たす役割と指導性を明らかにする。

(2) 身の回りの仕事や環境に関心を持ち、目標に向かって努力する態度の育成

小学校におけるキャリア教育は、実践を通して、学校生活と社会生活や職業生活を結び、関連付け、将来の夢と学業を結び付け意欲を喚起することが重要になってくる。ここでは、学校を取り巻く地域、社会、自然、文化と関わる体験活動を広げ、地域の人と関わる中で、多くの人々が自分を支え、社会を支えていることを学び、自分もいつかその一員になる意欲と態度を育む必要がある。そのためには、地域の教材を生かすこと、地域の人々とどうつながり、子どもたちをどう包んでもらうか、また学校関係機関との連携や働き掛けが必要となってくる。小中高が豊かな連携を図りながら、子どもの発達時期にふさわしい自分を取り巻く環境に応じて、自分の行動や考え方を変容させたり、環境に働き掛けたりしてより良い状態を形成し、自分らしい生き方を展望し実現していくキャリア発達を促す活動をていねいに設定するため、校長の役割と指導性について究明する。

第13分科会 キャリア教育

研究課題 「勤労観・職業観を育むキャリア教育の推進と校長の在り方」

1 「研究課題」のもつ今日的な課題性や先見性、意識改革の必要性についての解説

今日、少子高齢社会の到来や産業・経済の構造的変化、雇用形態の多様化・流動化などを背景として、将来への不透明さが増幅するとともに、就職・進学を問わず、進路を巡る環境は大きく変化しており、フリーターやいわゆる「ニート」が大きな社会問題となっている。

現在の社会背景として、経済・社会情勢の変化の中で、様々な体験の機会や異年齢との交流の場が乏しくなったり、豊かで成熟した社会にあって人々の価値観や生き方が多様化したりしたことなどが挙げられる。

このことから、最近の若者は、精神的・社会的自立が遅れ、将来の生き方・働き方について考え、選択・決定することを先送りする傾向など、発達上の課題が一層顕著になっていることが指摘されている。

また、子どもの勤労観・職業観等を育む上で重要な役割を果たしてきた家庭や地域の教育力の低下も指摘されている。地域においては、自営業者の減少にともなって、職人と身近に接する機会が減少し、職業が身近に見えにくくなっている。さらに、家庭においても、親の働く姿が子どもによく見えていない状況にあることが指摘されている。

また、このように学校から社会・職業への移行が円滑に行われず、変化が激しく未来が見通しにくい社会の中で、若者の間に将来の職業生活等への漠然とした不安感が高まり、夢や希望を描きにくくなっている状況も指摘されている。

このような状況の中、子どもたちが「生きる力」を身に付け、明確な目的意識をもって日々の学校生活に取り組む姿勢、激しい社会の変化に対応し、主体的に自己の進路を選択・決定できる能力を育むことが求められている。さらに、自分の過去・現在・将来を見据え、社会との関連の中で自分らしい生き方を展望し実現していくことは、自己の確立として青年期の発達課題とされてきたが、生涯にわたっての課題ととらえるべきである。つまり、自分の役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ねが「キャリア」の意味するところであり、この「キャリア」はある年齢に達すると自然に獲得されるものではない。子ども・若者の発達段階や発達課題の達成と深く関わりながら段階を追って発達していくものである。

このような発達を促すには、外部からの体系的・組織的な働きかけが不可欠であり、学校教育では、社会的・職業的に自立するために必要な基盤となる能力や態度を育成し、一人一人の発達を促していく必要がある。

このことから、しっかりとした勤労観、職業観を身に付け、それぞれが直面するであろう様々な課題に柔軟にかつたくましく対応し、社会人・職業人として自立していくことができるようにすることが求められ、より一層のキャリア教育の推進が叫ばれるようになってきている。

ここでは、自立した社会形成者育成の観点から、学校・社会を関連付けた教育、社会人としての基礎的な資質・能力、発達に応じた指導の継続、家庭・地域と連携した教育など、キャリア教育の推進に向けて、校長が果たすべき役割と指導性について明らかにする。

2. 「研究課題」を究明する視点

(1) 自尊感情を高め、自己や他者への積極的関心を形成・発展させる教育課程の編成

- ・働くことの実感的な理解を深め、他者と関わる力を育てる教育課程の編成
- ・各教科・領域等を横断的・総合的に指導できる校内体制の整備

(2) 身のまわりの仕事や環境に関心をもち、目標に向かって努力する態度の育成

- ・発達に応じた人、社会、自然、文化と関わる体験活動
- ・社会生活の中での責任や勤労などの概念を理解・定着させる教育活動の推進

3 分科会の方向性と研究視点に関する資料

教育基本法 平成18年12月22日法律第120号

第二条

教育は、その目的を実現するため、学問の自由を尊重しつつ、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

二 個人の価値を尊重して、その能力をのばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。

学校教育法

昭和22年3月31日法律第26号、一部改正：平成19年6月27日法律第96号

第二十一条

義務教育として行われる普通教育は、教育基本法（平成十八年法律第百二十号）第五条第二項に規定する目的を実現するため、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

十 職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと。

小学校キャリア教育の手引き（改訂版）

平成23年5月 文部科学省

第1章 キャリア教育とは何か

第1節 キャリア教育の必要性和意義

1 キャリア教育が提唱された背景

- (1) 子どもたちをめぐる課題
- (2) キャリア教育の提唱と経緯

2 キャリア教育の定義

- (1) キャリアとは
- (2) キャリア発達とは
- (3) キャリア教育で育成すべき力 —「基礎的・汎用的能力」—
- (4) 今後のキャリア教育における勤労観・職業観の位置付け

3 キャリア教育の目標

- (1) 小学校6年間を見通した目標設定
- (2) キャリア発達を踏まえた目標設定

4 キャリア教育に期待されること

- (1) 「生きる力」の理念を実現する視点から
- (2) いわゆる「PISA型学力」の視点から
- (3) 言語活動の充実という視点から

5 キャリア教育の意義

第3章 小学校におけるキャリア教育

第1節 小学校におけるキャリア発達

- 1 各学年団におけるキャリア発達のとらえ方
- 2 各学校におけるキャリア発達の課題の具体的なとらえ方

第2節 教育課程とのかかわりにおけるキャリア教育

- 1 学力向上にキャリア教育の視点を生かす取組
 - 2 道德の時間にキャリア教育の視点を生かす取組
 - 3 総合的な学習の時間にキャリア教育の視点を生かす取組
 - 4 特別活動にキャリア教育の視点を生かす取組
 - 5 キャリア教育を生かして効果を上げた学校での取組
- ＜事例1＞学力向上プロジェクトの効果を高めたキャリア教育
＜事例2＞キャリア教育を通して校内研修の活性化を図る
＜事例3＞6年間かけて系統的に取り組むキャリア教育
＜事例4＞異校種間の学びのつながりを意識したキャリア教育

今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)

平成23年1月31日 中央教育審議会

学校教育と職業や人材育成との関連は、我が国において、時代の変遷の中で繰り返し議論されてきたように、非常に重要な課題である。特に近年、「若者の社会的・職業的自立」や「学校から社会・職業への移行」を巡る様々な課題が見受けられる。また、グローバル化や知識基盤社会の到来、就業構造・雇用慣行の変化等による、教育、雇用・労働を巡る新たな課題も生じている。

これらの課題は、少子・高齢化の進展により将来的に大幅な労働人口の減少が予測される中、労働生産性の維持・向上や、労働力の確保等の面から語られることが多いが、その根幹には、一人一人がより幸福な人生を送っていくことができるようにするためのもの、という教育や学習の本旨があることを忘れてはならない。

すなわち、人々が人生において、各々の希望やライフステージに応じて様々な学びの場を選択し、職業に必要な知識・技能を身に付け、その成果が評価され、職業生活の中で力を存分に発揮できるようにすることが重要であり、我が国は、学業生活と職業生活を交互にまたは同時に営むことができる生涯学習社会を、真に構築しなければならない。

今後、各界が本答申をもとに一層相互理解を深め、各々の役割を発揮し、積極的に連携・協力して、様々なキャリア教育・職業教育の取組を推進し、この国の人々に「未来を見据え、希望を持って人生を歩んでいくための力」を与えることを期待する。

序章 若者の「社会的・職業的自立」や「学校から社会・職業への移行」を巡る経緯と現状

第1章 キャリア教育・職業教育の課題と基本的方向性

1. キャリア教育・職業教育の内容と課題

○人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ねが、「キャリア」の意味するところである。このキャリアは、ある年齢に達すると自然に獲得されるものではなく、子ども・若者の発達の段階や発達課題の達成と深くかかわりながら段階を追って発達していくものである。また、その発達を促すには、外部からの組織的・体系的な働きかけが不可欠であり、学校教育では、社会人・職業人として自立していくために必要な基盤となる能力や態度を育成することを通じて、一人一人の発達を促していくことが必要である。

○このような、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育が「キャリア教育」である。それは、特定の活動や指導方法に限定されるものではなく、様々な教育活動を通して実践される。キャリア教育は、一人一人の発達や社会人・職業人としての自立を促す視点から、変化する社会と学校教育との関係性を特に意識しつつ、学校教育を構成していくための理念と方向性を示すものである。

2. キャリア教育・職業教育の基本的方向性

(1) 幼児期の教育から高等教育に至るまでの体系的なキャリア教育の推進

- キャリア教育は、キャリアが子ども・若者の発達の段階やその発達課題の達成と深くかかわりながら段階を追って発達していくことを踏まえ、幼児期の教育から高等教育に至るまで体系的に進めることが必要である。その中心として、「基礎的・汎用的能力」を、子どもたちに確実に育成していくことが求められる。また、社会・職業との関連を重視し、実践的・体験的な活動を充実していくことが必要である。
- キャリア教育の意義・効果として、次の3つがあげられる。
- 第一に、キャリア教育は、一人一人のキャリア発達や個人としての自立を促す視点から、学校教育を構成していくための理念と方向性を示すものである。各学校がこの視点に立って教育の在り方を幅広く見直すことにより、教職員に教育の理念と進むべき方向が共有されるとともに、教育課程の改善が促進される。
- 第二に、キャリア教育は、将来、社会人・職業人として自立していくために発達させるべき能力や態度があるという前提にたつて、各学校段階で取り組むべき発達課題を明らかにし、日々の教育活動を通して達成させることを目指すものである。このような視点に立って教育活動を展開することにより、学校教育が目指す全人的成長・発達を促すことができる。
- 第三に、キャリア教育を実践し、学校生活と社会生活や職業生活を結び、関連付け、将来の夢と学業を結びつけることにより、生徒・学生等の学習意欲を喚起することの大切さが確認できる。このような取組を進めることを通じて、学校教育が抱える様々な課題への対処に活路を開くことにもつながるものと考えられる。

3. キャリア教育・職業教育の方向性を考える上での視点

(2) 社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力の明確化

○社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力の要素

社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力に含まれる要素としては、次などで構成されるものと考ええる。

- ◆基礎的・基本的な知識・技能
- ◆基礎的・汎用的能力
- ◆論理的思考力、創造力
- ◆意欲・態度及び価値観
- ◆専門的な知識・技能

基礎的・汎用的能力とは、分野や職種にかかわらず、社会的・職業的に自立するために必要な基盤となる能力である。

基礎的・汎用的能力の具体的内容については、「仕事に就くこと」に焦点を当て、実際の行動として表れるという観点から、「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の4つの能力に整理した。

- 「人間関係形成・社会形成能力」は、多様な他者の考えや立場を理解し、相手の意見を聴いて自分の考えを正確に伝えることができるとともに、自分の置かれている状況を受け止め、役割を果たしつつ他者と協力・協働して社会に参画し、今後の社会を積極的に形成することができる力である。
- 「自己理解・自己管理能力」は、自分が「できること」「意義を感じること」「したいこと」について、社会との相互関係を保ちつつ、今後の自分自身の可能性を含めた肯定的な理解に基づき主体的に行動すると同時に、自らの思考や感情を律し、かつ、今後の成長のために進んで学ぼうとする力である。
- 「課題対応能力」は、仕事をする上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその

課題を処理し、解決することができる力である。

- 「キャリアプランニング能力」は、「働くこと」の意義を理解し、自らが果たすべき様々な立場や役割との関連を踏まえて「働くこと」を位置付け、多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら、自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力である。

第2章 発達の段階に応じた体系的なキャリア教育の充実方策

1. キャリア教育の充実に関する基本的な考え方
2. キャリア教育の充実

○キャリア教育の充実方策としては、次の8つが考えられる。

- ・各学校におけるキャリア教育に関する方針の明確化
- ・各学校の教育課程への適切な位置付けと計画性・体系性をもった展開
- ・多様で幅広い他者との人間関係形成・社会形成能力育成のための場や機会の設定
- ・社会・経済の仕組みや労働者としての権利・義務等についての理解の促進
- ・体験的な学習活動の効果的な活用
- ・学習状況の振り返りと、教育活動の評価・改善の実施
- ・教職員の意識や指導力の向上
- ・効果的な実施のための体制整備

3. 各学校段階における推進のポイント

(1) 初等中等教育

②義務教育

○小学校においては、社会生活の中での自らの役割や、働くこと、夢を持つことの大切さの理解、興味・関心の幅の拡大、自己及び他者への積極的関心の形成等、キャリア教育を通じた社会性、自主性・自律性、関心・意欲等の涵養が重要である。

○このため、各教科・道徳・外国語活動・総合的な学習の時間・特別活動や日常生活のそれぞれにおいて、例えば、児童会活動や当番活動等学校内での活動や、地域の探検や家族・身近な人の仕事調べ、商店街での職場見学等地域社会とかかわる活動等を通じて、「働くこと」の意義を理解することや、自分が「できること」「意義を感じること」「したいこと」を理解し行動すること、これらを「学ぶこと」の意欲につなげることなどが必要である。また、新しい学習指導要領においては、道徳及び特別活動の目標に「自己の生き方について考えを深めること」が掲げられている。これらのことに留意しつつ、それぞれの活動を体系的に位置付け、取り組むことが重要である。

第3章 後期中等教育におけるキャリア教育・職業教育の充実方策

第4章 高等教育におけるキャリア教育・職業教育の充実方策

第5章 生涯学習の観点に立ったキャリア形成支援の充実方策

第6章 キャリア教育・職業教育の充実のための様々な連携の在り方